



もりおかさとこ
森岡聡子議員

生活に課題を抱える人の 支援体制について問う

議員 生活支援サービスの現状についてたずねる。

市長 地域包括システムの実現は、医療・福祉サービスの確保、移動、食事、見守り等の環境作りを行い、全年齢、全対象型のケアシステムの実現を目指したい。

議員 福祉避難所体制等はどうか。

危機管理部長 今後早急にスムーズな運営ができるよう対応。要支援者の避難については、自主防災組織へ各個人のマイ・タイムラインの作成もお願いしている。

議員 認知症対応については。

市長 認知証カフェを中学校区に1か所程度増やす。新たな担い手



としてサポーターや支援推進員を加える。

地域課題について問う

議員 篠坂パーキングエリアへのスマートインターチェンジによる陶山地域の将来像をたずねる。

市長 整備する効果として①経済活動の活性化②地域医療サービスの向上③山陽道利用への転換④新たな工業・開発誘導⑤周辺地域の観光活性化支援等により陶山地区へも波及するものと考えている。

議員 農村地域工業等導入促進法、地域未来投資促進法については。

産業部長 いずれの法律においても陶山地区は対象となる。現在県や市では基本計画を策定しているので、当面はこの制度についてメリット等研究する。



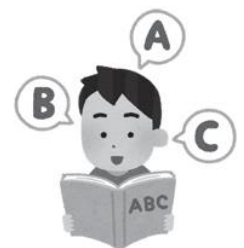
ひのつ みちこ
樋之津倫子議員

幼児教育・保育 無償化について問う

議員 今年10月からの実施に関わり、①問題点と評価②給食費の自己負担化③自治体負担等は。

市長 ①特に問題点はないが、幼稚園から保育所への変動数を把握し難い。②幼稚園と同様に実費徴収。従前との整合性を図り決定する。③公立は100%自治体負担となるが今年度に限り国が全額補填する。

議員 評価すべきは、国民の無償化の願いを実現する点であり、認識が弱いのでは。国民に負担を強いる消費税が財源、食費実費徴収で、従来の負担額を超える世帯も出てくる可能性、公立の幼稚園保育所は100%自治体負担など、問題は多くある。
市独自の保育料軽減策に年間約



5600万円予算化しているが、これを給食費の無料化に使えないかたずねる。国が公立の援助をしないと、財政難から民営化促進の動きも考えられ、自治体の公的保育責任は果たすと約束してほしい。

市長 無償化に伴う副食費の取扱いと、整合性も図りながら今後決定する。笠岡市は、幼児教育・保育の質の向上を目指して今計画を進めているところで、指摘には当たらないよう努める。

小学校における 英語教科化について問う

議員 来年4月から小学校で英語が正式科目となる。国は高度な英語能力を教師にも求め過ぎでは。

教育長 推進委員会が進めている。大学の内容も対応は十分と思う。